

四国アライアンス 地域創生ファンド  
(年1回決算型)  
(愛称:四国の未来(年1回))

運用報告書(全体版)  
第8期

(決算日 2025年4月10日)  
(作成対象期間 2024年4月11日~2025年4月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年7月28日~2027年4月9日
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	当ファンド 下記の各ファンドの受益証券 (振替受益権を含みます。以下同じ。) 四国応援マザーファンド わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
	地方創生ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 地方創生マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド 内外の公社債等
	ネオ・ヘッジ付債券 マザーファンド 先進国通貨建て債券
	組入制限 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配額)	税込分配金	期中騰落率						
4期末(2021年4月12日)	円 11,956	円 0	% 19.1	% 24.3	% 0.2	% 48.9	% 0.1	% 24.9	百万円 4,150
5期末(2022年4月11日)	10,975	0	△ 8.2	24.3	0.2	49.0	△1.1	24.8	3,568
6期末(2023年4月10日)	10,922	0	△ 0.5	24.3	0.5	48.8	—	24.5	3,691
7期末(2024年4月10日)	12,659	0	15.9	24.3	0.6	48.2	1.1	24.8	3,354
8期末(2025年4月10日)	11,954	0	△ 5.6	23.8	0.7	49.6	0.2	22.8	2,921

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

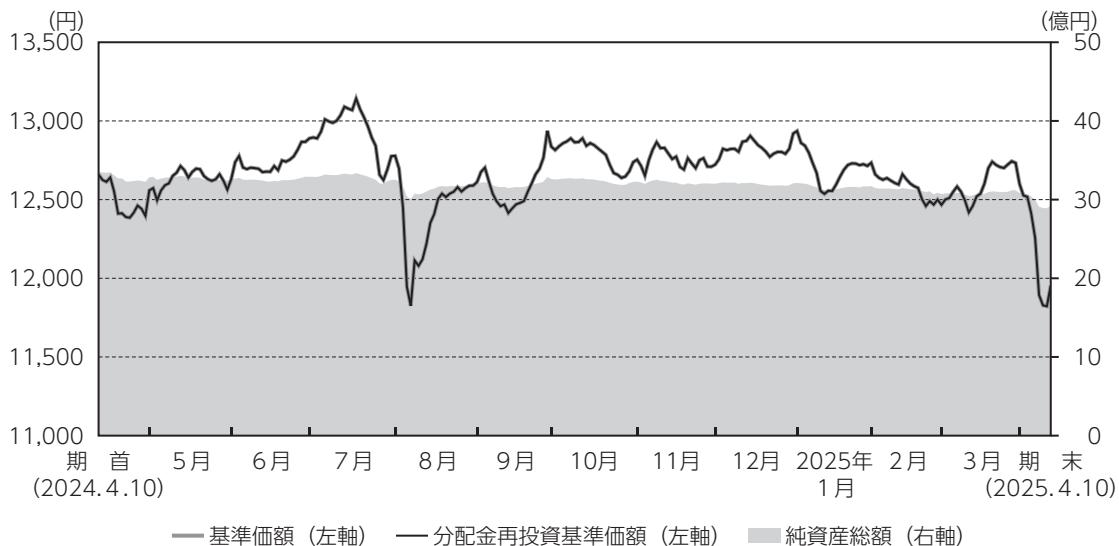
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当座成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額・騰落率

期首：12,659円

期末：11,954円（分配金0円）

騰落率：△5.6%（分配金込み）

## 組入ファンドの当座成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	△1.1%	26.0%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△0.8%	25.8%
四国応援マザーファンド	△2.2%	24.7%
地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	△14.9%	22.8%

## 基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資した結果、主に国内株式市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参考ください。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率	投 資 信 証 組 入 比 率
		騰 落 率					
(期首)2024年 4月10日	円 12,659	% —	% 24.3	% 0.6	% 48.2	% 1.1	% 24.8
4月末	12,559	△0.8	24.4	0.6	49.1	2.4	24.4
5月末	12,631	△0.2	24.5	0.6	47.8	2.7	24.7
6月末	12,889	1.8	24.2	0.6	47.9	2.9	24.9
7月末	12,778	0.9	24.5	0.6	46.4	2.8	24.5
8月末	12,612	△0.4	24.4	0.6	47.4	2.7	24.5
9月末	12,837	1.4	24.2	0.6	46.7	2.2	25.3
10月末	12,754	0.8	24.3	0.6	49.0	2.3	24.8
11月末	12,722	0.5	23.8	0.6	47.2	2.0	25.1
12月末	12,936	2.2	24.2	0.7	48.4	1.4	25.2
2025年 1月末	12,734	0.6	24.2	0.7	47.5	2.8	24.6
2月末	12,467	△1.5	23.9	0.7	47.1	1.0	24.8
3月末	12,600	△0.5	23.7	0.7	47.7	△0.4	24.9
(期末)2025年 4月10日	11,954	△5.6	23.8	0.7	49.6	0.2	22.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024.4.11～2025.4.10)

### ■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当分成期首より、円安進行や海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しましたが、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まつたことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まつたことなどから、一時的に下落する局面はありました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて大幅に下落したものの、同政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明すると、反発して当分成期末を迎きました。

### ■海外債券市況

海外債券市況は、おおむね金利は低下（債券価格は上昇）しました。

海外債券市場では、当分成期首より、経済指標が市場予想を上振れるなど底堅い米国経済が確認されたことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官からの早期利下げをけん制する発言などを受け、米国金利は利下げ織り込みがはく落し上昇（債券価格は下落）する中、主要国も連れて金利は上昇しました。その後は、各国中央銀行の利下げや経済指標の下振れなどを背景に、金利は低下しました。2024年9月以降は、米国大統領選挙に関連した財政や関税政策への懸念などから米国金利は上昇し、他の国も連れて金利は上昇しました。2025年に入ると、関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利は低下しました。当分成期末にかけては、米国トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、米国ではインフレや財政への懸念から長期金利は上昇しました。こうした米国金利の動きなどを背景に、主要国の長期金利も上昇する展開となりました。

### ■為替相場

為替相場は、おおむね対円で下落（円高）しました。

対円為替相場は、当分成期首より、米国金利の上昇などに加え、日本の金融政策は他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどを背景に、円安基調となりました。その後は、各種経済指標が予想を下振れ景気鈍化懸念が高まつたことや日銀による利上げなどを背景に、米ドルは対円で下落に転じまし

た。2024年9月以降は、米国大統領選挙に関連する各種懸念などを背景に米国金利が上昇基調となつたことを受け、日米金利差の拡大が意識されて米ドルは対円で上昇（円安）しました。2025年に入ると、関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、米ドル円を中心におおむねこれまでの上昇幅を一部巻き戻しました。当収益期末にかけては、トランプ米国政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、市場参加者のリスク選好が大幅に後退したことなどから、投資対象通貨の対円為替相場は下落する展開となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

### ■四国応援マザーファンド

四国企業（※）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

### ■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。当局は足元の円安に対して介入も辞さない姿勢を見せており、急速な円高の進展には注意が必要です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待や、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上を引き続きめざしてまいります。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

## ■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

(2024.4.11～2025.4.10)

## ■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行いました。

## ■四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウェートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

## ■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、輸送用機器、不動産業、陸運業などの組入比率を引き上げた一方で、サービス業、電気機器、食料品などの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ホシザキ、美津濃、コーエーテクモHDなどを買付けた一方で、UTグループ、物語コーポレーション、マクニカホールディングスなどを売却しました。

## ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

## ■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年4月11日 ～2025年4月10日	
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	—	
対基準額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,859	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準額比率は当期分配金（税込み）の期末基準額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

### ■四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

## ■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。トランプ米国政権の関税政策による影響は不透明で、人件費などのコストの増加が企業業績の重しとなることに注意が必要ですが、足元で予想EPS（1株当たり利益）が改善傾向にあることからも、株価は堅調に推移すると考えます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

## ■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

## 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.4.11~2025.4.10)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	126円	0.995%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,660円です。
(投信会社)	(52)	(0.412)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(70)	(0.550)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.017	その他費用=当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	130	1.023	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

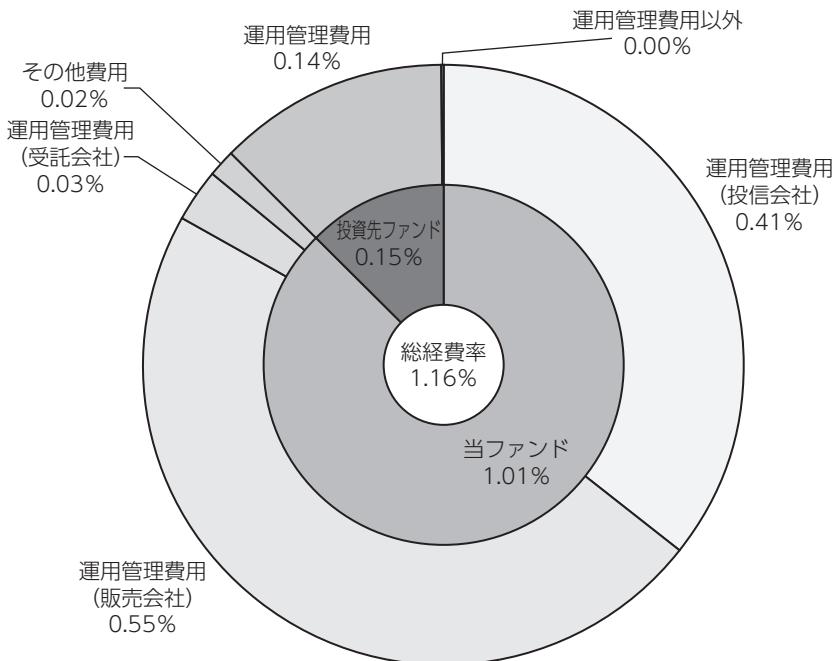
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



総経費率 (①+②+③)	1.16%
①当ファンドの費用の比率	1.01%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

# 四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）

## ■売買および取引の状況

### (1) 投資信託受益証券

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	千口 45,324.231	千円 67,541	千口 77,634.304	千円 117,640

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

	設定期		解約期	
	口数	金額	口数	金額
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	千口 56,691	千円 55,013	千口 117,463	千円 115,003
四国応援マザーファンド	22,878	34,261	90,331	137,011
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	17,403	37,390	52,389	112,320

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

項目	当期	
	四国応援マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	328,290千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	925,747千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.35	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
国内投資信託受益証券 地方創生ファンド（FOFs用） (適格機関投資家専用)	千口 510,536.955	千円 665,229	% 22.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託残高

種類	期首			当期末		
	口数	口数	評価額	千円	千円	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	845,142	784,370	758,878			
四国応援マザーファンド	569,298	501,845	721,000			
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	394,939	359,952	753,777			

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2025年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 665,229	% 22.6
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	758,878	25.8
四国応援マザーファンド	721,000	24.5
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	753,777	25.6
コール・ローン等、その他	40,771	1.5
投資信託財産総額	2,939,657	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146.91円、1カナダ・ドル＝104.22円、1オーストラリア・ドル＝90.03円、1シンガポール・ドル＝109.43円、1イギリス・ポンド＝188.66円、1デンマーク・クローネ＝21.61円、1ノルウェー・クローネ＝13.63円、1スウェーデン・クローネ＝14.72円、1メキシコ・ペソ＝7,227円、1チェコ・コルナ＝6.44円、1オフショア人民元＝19.974円、1ポーランド・ズロチ＝38.06円、1ユーロ＝161.35円です。

(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（27,515,563千円）の投資信託財産総額（36,768,691千円）に対する比率は、74.8%です。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,359,216千円）の投資信託財産総額（14,527,873千円）に対する比率は、98.8%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月10日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,939,657,452円</b>
コール・ローン等	39,859,390
投資信託受益証券(評価額)	665,229,652
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	758,878,142
四国応援マザーファンド(評価額)	721,000,760
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	753,777,508
未収入金	912,000
<b>(B) 負債</b>	<b>17,687,503</b>
未払解約金	1,880,042
未払信託報酬	15,677,634
その他未払費用	129,827
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>2,921,969,949</b>
元本	2,444,246,753
次期繰越損益金	477,723,196
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,444,246,753口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C / D)</b>	<b>11,954円</b>

\*期首における元本額は2,649,728,530円、当作成期間中における追加設定元本額は192,509,623円、同解約元本額は397,991,400円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,954円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年4月11日 至2025年4月10日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>82,331円</b>
受取利息	82,331
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△140,535,476</b>
売買益	9,699,230
売買損	△150,234,706
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△32,093,677</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△172,546,822</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>432,464,823</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>217,805,195</b>
(配当等相当額)	( 237,825,469)
(売買損益相当額)	(△ 20,020,274)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>477,723,196</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>477,723,196</b>
追加信託差損益金	217,805,195
(配当等相当額)	( 237,825,469)
(売買損益相当額)	(△ 20,020,274)
分配準備積立金	461,119,633
繰越損益金	△201,201,632

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,654,810円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	237,825,469
(d) 分配準備積立金	432,464,823
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	698,945,102
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	698,945,102
(h) 受益権総口数	2,444,246,753口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## &lt;補足情報&gt;

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型））が投資対象としている「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の決算日（2024年6月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年4月10日）現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

## ■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの主要な売買銘柄

## 公社債

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.25% 2029/2/28	千円 3,648,396	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.25% 2029/2/28	千円 3,030,898
AUSTRIA GOVERNMENT BOND (オーストリア) 2.9% 2034/2/20	3,186,688	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15	2,147,683
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 3.25% 2024/8/31	2,614,754	GINNIE MAE II 2.50000 12/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/12/1	1,626,139
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15	1,987,838	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 2% 2033/8/22	1,596,401
GINNIE MAE II 2.50000 01/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/1/1	1,627,103	GINNIE MAE II 2.50000 10/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/10/1	1,590,822
GINNIE MAE II 2.50000 11/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/11/1	1,592,478	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 4.5% 2026/3/1	1,589,151
GINNIE MAE II 2.50000 12/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/12/1	1,535,381	GINNIE MAE II 2.50000 11/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/11/1	1,534,721
GINNIE MAE II 2.50000 02/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/2/1	1,533,200	GINNIE MAE II 2.50000 01/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/1/1	1,533,272
GINNIE MAE II 2.50000 10/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/10/1	1,531,849	GINNIE MAE II 2.50000 09/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/9/1	1,530,043
GINNIE MAE II 2.50000 09/24 TBA (アメリカ) 2.5% 2054/9/1	1,522,119	GINNIE MAE II 2.50000 03/25 TBA (アメリカ) 2.5% 2055/3/1	1,522,650

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2025年4月10日現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（33,068,882千口）の内容です。

## (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	2025年4月10日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 129,300	千アメリカ・ドル 121,540	千円 17,855,485	% 55.8	% —	% 34.6	% 17.9	% 3.3
カナダ	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 768	80,098	0.3	—	0.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 10,000	千オーストラリア・ドル 9,808	883,057	2.8	—	0.5	1.7	0.6
イギリス	千イギリス・ポンド 4,000	千イギリス・ポンド 3,730	703,822	2.2	—	0.7	0.9	0.6
メキシコ	千メキシコ・ペソ 20,000	千メキシコ・ペソ 19,187	138,674	0.4	—	0.2	0.2	—
中国	千オフショア人民元 74,400	千オフショア人民元 79,436	1,586,711	5.0	—	5.0	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 2,000	千ポーランド・ズロチ 1,648	62,751	0.2	—	0.2	—	—

# ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

区分	2025年4月10日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
外貨建金額	邦貨換算金額	5年以上	2年以上	2年未満				
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 4,500	千ユーロ 4,026	千円 649,691	% 2.0	% —	% 2.0	% —	% —
ユーロ（フランス）	千ユーロ 3,000	千ユーロ 2,924	471,939	1.5	—	1.5	—	—
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 14,800	千ユーロ 15,649	2,525,074	7.9	—	7.9	—	—
ユーロ（イタリア）	千ユーロ 20,600	千ユーロ 20,979	3,385,047	10.6	—	10.6	—	—
ユーロ（オーストリア）	千ユーロ 14,500	千ユーロ 14,472	2,335,106	7.3	—	7.3	—	—
ユーロ（その他）	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,030	327,666	1.0	—	—	1.0	—
ユーロ（小計）	59,400	60,083	9,694,525	30.3	—	29.3	1.0	—
合計	—	—	31,005,127	96.9	—	70.8	21.7	4.5

(注1) 邦貨換算金額は、2025年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、格価情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2025年4月10日現在								
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.2500	3,500	2,158	317,067	2052/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.6250	400	393	57,740	2030/03/31	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.8750	5,400	4,835	710,396	2043/05/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	6,500	5,876	863,338	2053/08/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.5000	11,400	11,604	1,704,769	2033/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.3750	3,500	3,525	517,969	2026/12/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	1,000	1,003	147,491	2027/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.2500	10,400	10,506	1,543,555	2029/02/28	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.3750	1,000	1,006	147,913	2034/05/15	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.5000	6,000	5,802	852,371	2029/04/22	
	GINNIE MAE II 2.00000 04/25 TBA	特殊債券	2.0000	8,500	6,844	1,005,593	2055/04/01	
	GINNIE MAE II 3.00000 04/25 TBA	特殊債券	3.0000	4,000	3,510	515,783	2055/04/01	
	GINNIE MAE II 3.50000 04/25 TBA	特殊債券	3.5000	4,500	4,068	597,722	2055/04/01	
	GINNIE MAE II 5.50000 04/25 TBA	特殊債券	5.5000	4,000	3,972	583,667	2055/04/01	
	GINNIE MAE II 2.50000 04/25 TBA	特殊債券	2.5000	8,000	6,738	989,997	2055/04/01	
	GINNIE MAE II 4.50000 04/25 TBA	特殊債券	4.5000	2,000	1,900	279,129	2055/04/01	
	GINNIE MAE II 5.00000 04/25 TBA	特殊債券	5.0000	2,000	1,946	285,922	2055/04/01	
	GINNIE MAE II 4.00000 04/25 TBA	特殊債券	4.0000	2,000	1,846	271,231	2055/04/01	
	TORONTO-DOMINION BANK/THE	社債券	2.4500	1,000	836	122,957	2032/01/12	
	AT&T INC	社債券	4.3000	2,000	1,939	284,917	2030/02/15	
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	社債券	5.5000	2,000	2,032	298,659	2028/06/15	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	社債券	3.3750	1,000	943	138,581	2029/08/15	

2025年4月10日現在							
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	AMERICAN EXPRESS CO	社債券	5.2820%	千アメリカ・ドル 400	千アメリカ・ドル 405	59,562	2029/07/27
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社債券	4.2540%	2,000	1,953	286,947	2029/09/11
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社債券	5.0980%	3,000	2,986	438,720	2031/05/13
	SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO LTD	社債券	5.1090%	1,600	1,604	235,709	2029/01/23
	BNP PARIBAS SA	社債券	5.4970%	2,000	2,014	296,014	2030/05/20
	CREDIT AGRICOLE SA	社債券	5.3350%	1,500	1,503	220,874	2030/01/10
	mitsubishi UFJ FINANCIAL GROUP INC	社債券	2.3090%	3,000	2,526	371,191	2032/07/20
	STATE STREET CORP	社債券	4.1640%	2,000	1,857	272,838	2033/08/04
	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社債券	5.4240%	4,000	4,029	592,035	2031/07/09
	HSBC HOLDINGS PLC	社債券	4.5830%	1,000	980	144,076	2029/06/19
	HSBC HOLDINGS PLC	社債券	5.5460%	2,000	2,015	296,108	2030/03/04
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	社債券	2.5500%	1,000	872	128,164	2031/03/21
	ABBVIE INC	社債券	5.4000%	2,000	1,910	280,639	2054/03/15
	CITIGROUP INC	社債券	3.8870%	2,000	1,963	288,393	2028/01/10
	CITIGROUP INC	社債券	3.2000%	500	488	71,694	2026/10/21
	BANK OF AMERICA CORP.	社債券	3.5930%	3,000	2,911	427,768	2028/07/21
	MORGAN STANLEY	社債券	3.8750%	1,000	994	146,140	2026/01/27
	MORGAN STANLEY	社債券	4.2100%	2,000	1,972	289,785	2028/04/20
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債券	4.2230%	1,000	978	143,774	2029/05/01
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE/CANAD	社債券	6.0920%	2,000	2,070	304,127	2033/10/03
	BPCE SA	社債券	3.3750%	200	195	28,765	2026/12/02
	ABN AMRO Bank NV	社債券	4.8000%	1,000	995	146,260	2026/04/18
	BANCO SANTANDER SA	社債券	5.5880%	1,000	1,015	149,116	2028/08/08
通貨小計	銘柄数 金額	45銘柄					
				129,300	121,540	17,855,485	
カナダ	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.9500%	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 768	80,098	2050/06/18
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			1,000	768	80,098
オーストラリア	JPMorgan Chase & Co BNP PARIBAS SA Credit Agricole SA Societe Generale SA Societe Generale SA VERIZON COMMUNICATIONS INC AusNet Services Holdings Pty Ltd	社債券	4.2150% 5.2880% 4.2000% 4.7000% 4.8750% 2.3500% 4.2000%	2,000 1,000 2,000 1,000 2,000 1,000 1,000	千オーストラリア・ドル 千オーストラリア・ドル 千オーストラリア・ドル 千オーストラリア・ドル 千オーストラリア・ドル 千オーストラリア・ドル 千オーストラリア・ドル	178,871 92,687 168,770 88,631 179,748 85,334 89,013	2029/05/22 2029/02/15 2034/05/29 2028/09/20 2026/10/13 2028/03/23 2028/08/21
通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄		10,000	9,808	883,057	
イギリス	UNITED KINGDOM GILT UNITED KINGDOM GILT Cooperatieve Rabobank UA	国債証券	3.7500% 4.2500% 5.2500%	1,000 300 1,500	千イギリス・ポンド 千イギリス・ポンド 千イギリス・ポンド	141,400 54,849 281,685	2053/10/22 2034/07/31 2027/09/14

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

2025年4月10日現在							
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
				%	千イギリス・ポンド	外貨建金額	邦貨換算金額
		Aegon NV InterContinental Hotels Group PLC	社債券 社債券	6.6250 3.7500	200 1,000	千イギリス・ポンド 203 994	千円 38,302 187,584
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			4,000	3,730	2039/12/16
メキシコ		Mexican Bonos Mexican Bonos	国債証券 国債証券	7.5000 7.7500	10,000 10,000	千メキシコ・ペソ 9,819 9,368	70,966 67,707
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			20,000	19,187	2027/06/03 2031/05/29
中国		CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	2.8800 2.4900 2.2700 2.1200 2.4700 2.3300	1,000 13,000 15,000 15,000 16,000 14,400	千オフショア人民元 1,088 14,076 15,791 15,445 17,778 15,255	千オフショア人民元 21,749 281,179 315,425 308,522 355,114 304,721
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄			74,400	79,436	2033/02/25
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	1.2500	千ポーランド・ズロチ 2,000	千ポーランド・ズロチ 1,648	281,079 62,751
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			2,000	1,648	2044/05/25
ユーロ(ベルギー)		BELGIUM GOVERNMENT BOND	国債証券	3.3000	千ユーロ 4,500	千ユーロ 4,026	315,425 649,691
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			4,500	4,026	2034/05/25
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	千ユーロ 3,000	千ユーロ 2,924	308,522 471,939
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			3,000	2,924	2031/06/25 2034/11/25
ユーロ(スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	3.4500 3.5500 4.7000	千ユーロ 1,100 7,300 6,400	千ユーロ 1,034 7,521 7,093	166,931 1,213,544 1,144,598
国小計	銘柄数 金額	3銘柄			14,800	15,649	2043/07/30 2033/10/31 2041/07/30
ユーロ(イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	0.6000 4.4500 3.7000 4.3500	千ユーロ 3,000 1,000 7,000 9,600	千ユーロ 2,563 1,013 7,260 10,142	413,615 163,489 1,171,465 1,636,476
国小計	銘柄数 金額	4銘柄			20,600	20,979	2031/08/01 2043/09/01 2030/06/15 2033/11/01

2025年4月10日現在							
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
				%	千ユーロ	千ユーロ	千円
ユーロ(オーストリア)		AUSTRIA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9000	14,500	14,472	2,335,106
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			14,500	14,472	2,335,106
ユーロ(その他)	ASAHI GROUP HOLDINGS LTD	社債券	3.3840	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,030	327,666	2029/04/16
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			2,000	2,030	327,666
通貨小計	銘柄数 金額	11銘柄			59,400	60,083	9,694,525
合計	銘柄数 金額	78銘柄					31,005,127

(注1) 邦貨換算金額は、2025年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### (3) 先物取引の銘柄別残高(評価額)

銘柄別		2025年4月10日現在	
		買建額	売建額
外 国	US LONG BOND(CBT)(アメリカ)	百万円 841	百万円 -
	US 10YR NOTE (CBT)(アメリカ)	1,620	-
	US 2YR NOTE (CBT)(アメリカ)	-	3,041
	LONG GILT FUTURE(イギリス)	941	-
	EURO-BUND FUTURE(ドイツ)	-	1,053
	EURO-BOBL FUTURE(ドイツ)	961	-

(注1) 外貨建の評価額は、2025年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (4) オプションの銘柄別残高

銘柄別		コール プット別	2025年4月10日現在	
			買建額	売建額
外 債 券	US 10YR FUT OPT(アメリカ)	コール	百万円 -	百万円 3
		プット	-	0
	US BOND FUT OPT(アメリカ)	コール	-	3
		プット	28	26
	EURO-BUND OPT(ドイツ)	コール	16	20
		プット	-	5
	EURO-BOBL OPT(ドイツ)	コール	-	3
		プット	-	0

(注1) 外貨建の評価額は、2025年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 単位未満は切捨て。

# 地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

## ＜補足情報＞

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型））が投資対象としている「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の決算日（2025年3月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の主要投資対象である「地方創生マザーファンド」の2025年4月10日現在における組入資産の内容等を掲載いたしました。

## ■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄

### 株式

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	株数	金額	平均単価		銘	柄	株数	金額	平均単価	
愛三工業		千株 27.3	千円 48,765	円 1,786		武蔵精密工業		千株 22.1	千円 64,377	円 2,913	
美津濃		5.6	45,835	8,184		パルグループHLDGS		18.1	47,823	2,642	
ホシザキ		8	45,033	5,629		ニチレイ		13.2	46,825	3,547	
九州電力		25.2	38,922	1,544		ネットワンシステムズ		10.6	45,968	4,336	
山一電機		10	35,246	3,524		きんでん		12.2	38,636	3,166	
リンナイ		8.5	31,799	3,741		帝国織維		14	38,344	2,738	
武蔵精密工業		16.6	31,715	1,910		アルパック		3.9	35,279	9,046	
新明和工業		21.6	31,355	1,451		マクニカホールディングス		5	34,409	6,881	
セイノーホールディングス		14.6	31,248	2,140		SBSホールディングス		12.1	32,380	2,676	
大同特殊鋼		23.2	31,210	1,345		アシックス		9	31,856	3,539	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2025年4月10日現在における地方創生マザーファンド（803,409千口）の内容です。

### 国内株式

銘	柄	2025年4月10日現在			銘	柄	2025年4月10日現在			銘	柄	2025年4月10日現在		
		株数	評価額	千円			株数	評価額	千円			株数	評価額	千円
水産・農林業（1.2%）		千株	千円		エフピコ		千株	千円		オルガノ		千株	千円	
ニッスイ		23.6	20,104		ゴム製品（1.5%）		9.3	27,286		ダイワク		6.5	38,675	
建設業（0.9%）					TOYO TIRE		10.6	26,139		タダノ		9	32,067	
大気社		7	15,281		ガラス・土石製品（6.4%）					竹内製作所		24.6	23,357	
食料品（2.0%）					アジアパイルHD		37.8	32,508		ホシザキ		4.3	20,231	
森永乳業		5.3	16,869		MARUWA		1.5	40,125		スター精密		7.6	44,672	
不二製油		5.9	18,113		ヨータイ		6.9	11,640		電気機器（8.1%）		8.4	13,120	
繊維製品（3.5%）					ニチアス		5.7	26,248		明電舎		11.9	42,721	
富士紡ホールディングス		3.6	16,272		鉄鋼（3.5%）					KOKUSAI ELECTRIC		5.3	10,642	
帝国織維		6.4	15,270		中部鋼鉄		18	36,378		ダイヘン		4.2	24,192	
ワコールホールディングス		5.8	29,481		大同特殊鋼		23.2	23,606		ホシデン		13.2	23,694	
化学（10.4%）					非鉄金属（1.2%）					システムズ		4.9	13,587	
ティカ		10.5	12,568		大阪チタニウム		12.6	20,739		オプテックスグループ		17.1	25,632	
四国化成ホールディングス		15.3	26,147		金属製品（2.2%）					輸送用機器（6.6%）				
大阪有機化学		9	20,961		高周波熱練		18.2	16,616		新明和工業		21.6	27,691	
住友ベーライト		7.1	22,088		日本発条		14.2	20,888		太平洋工業		11.6	13,908	
日本精化		5.6	10,987		機械（11.7%）					アイシン		18.8	28,350	
日油		13.3	26,613		FUJI		7.4	14,134		豊田合成		6.4	15,734	
デクセリアルズ		20.7	33,337		レオン自動機		13.4	15,115		愛三工業		14.6	27,886	

銘柄	2025年4月10日現在		
	株数	評価額	
精密機器（1.0%）	千株	千円	
朝日インテック	7.6	17,328	
その他製品（6.7%）			
フルヤ金属	7.4	17,064	
アシックス	18.9	58,174	
美津濃	16.8	39,664	
電気・ガス業（3.1%）			
九州電力	7.1	8,814	
大阪瓦斯	13.4	45,399	
陸運業（5.0%）			
鴻池運輸	8.8	22,369	
センコーグループHLDGS	21.8	32,264	
セイノーホールディングス	13.5	31,178	
情報・通信業（5.3%）			
コーワーテクモHD	16.6	37,839	
オービックビジネスC	3.8	27,854	
BIPROGY	5.8	26,152	
卸売業（4.4%）			
ダイワボウHD	16.6	38,188	
アズワン	10	23,130	
長瀬産業	5.9	14,381	
小売業（8.5%）			
サンエー	9.4	26,545	
ビックカメラ	15.4	23,084	
J.フロント リテイリング	12.2	21,551	
良品計画	6.2	27,800	
しまむら	2.2	20,303	
GENKY DRUGSTORES	9.7	27,732	
不動産業（6.8%）			
スター・マイカ・HLDGS	32	28,832	
地主	11.6	22,608	
オープンハウスグループ	5.1	31,431	
東急不動産HD	34.1	34,168	
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 819.8 69銘柄	千円 1,725,546 <96.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# 四国応援マザーファンド

## 運用報告書 第8期（決算日 2025年4月10日）

(作成対象期間 2024年4月11日～2025年4月10日)

四国応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

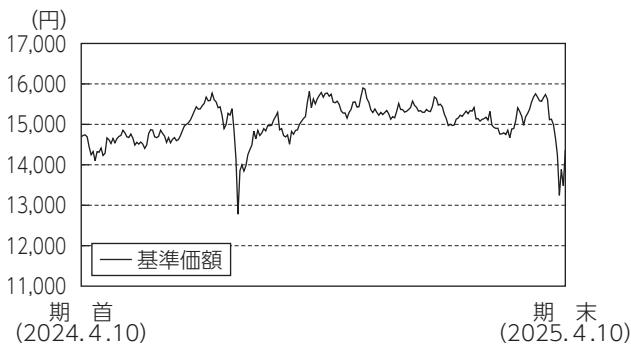
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		TOP IX(配当込み) (参考指標)	株式組入比	株式先物比率
	騰 落 率	%			
(期首)2024年4月10日	14,689	円	△4,655.37 —%	—%	97.3 2.5
4月末	14,666	△0.2	4,656.27	0.0	97.2 2.5
5月末	14,774	0.6	4,710.15	1.2	97.1 2.5
6月末	15,037	2.4	4,778.56	2.6	97.0 2.6
7月末	15,388	4.8	4,752.72	2.1	97.0 2.6
8月末	15,109	2.9	4,615.06	△0.9	97.3 2.5
9月末	15,411	4.9	4,544.38	△2.4	96.6 2.4
10月末	15,557	5.9	4,629.83	△0.5	97.2 2.5
11月末	15,162	3.2	4,606.07	△1.1	97.1 2.6
12月末	15,637	6.5	4,791.22	2.9	96.9 2.6
2025年1月末	15,415	4.9	4,797.95	3.1	96.7 2.7
2月末	14,668	△0.1	4,616.34	△0.8	97.0 2.7
3月末	15,115	2.9	4,626.52	△0.6	96.5 2.7
(期末)2025年4月10日	14,367	△2.2	4,418.88	△5.1	96.6 2.7

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・謙落率】

期首：14,689円 期末：14,367円 謙落率：△2.2%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が下落する中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、米国の景気および関税懸念により下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や海外のAI（人工智能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しましたが、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進

行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まることなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念され上値の重い展開となりました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて大幅に下落したものの、同政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明すると、反発して当作成期末を迎きました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

四国企業（※）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国内に本社またはこれに準ずるものを見ている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

### ◆ポートフォリオについて

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しています。

# 四国応援マザーファンド

## ■売買および取引の状況

### (1) 株式

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 64.8 ( 45)	千円 106,778 ( -)	千株 96.8	千円 221,511

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 96	百万円 96	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 株式

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

当期				
買付			売付	
銘柄	株数	金額	平均単価	
四国電力	千株 38.3	千円 48,687	円 1,271	
三菱電機	8.3	18,934	2,281	
ユニー・チヤーム	8	17,257	2,157	
富士通	5.3	13,353	2,519	
大塚ホールディングス	0.4	3,259	8,148	
トーカイ	0.7	1,636	2,338	
日本製鉄	0.5	1,469	2,938	
三井住友建設	3	1,152	384	
三浦工業	0.3	1,027	3,426	
三菱電機				千株 15.2
富士通				千円 41,328
大塚ホールディングス				円 2,718
三浦工業				13.8
ユニー・チヤーム				38,615
ジャストシステム				2,798
日本製鉄				3.1
フジ				25,529
四国化成ホールディング				8,235
大王製紙				5.2
				18,323
				3,523
				ユニー・チヤーム 2.2
				11,242
				5,110
				ジャストシステム 2.2
				7,400
				3,363
				日本製鉄 2
				6,589
				3,294
				フジ 3
				6,066
				2,022
				四国化成ホールディング 2.8
				5,473
				1,954
				大王製紙 5.9
				5,271
				893

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額
水産・農林業 (0.3%)			
ホクト	0.7	0.6	1,116
ベルグアース	0.3	0.3	970
鉱業 (0.2%)			
日鉄鉱業	0.3	0.3	1,710
建設業 (2.1%)			
グリーンナージェンパニ	0.9	0.8	1,920
三井住友建設	—	3	1,299
東亜道路	1.1	0.9	1,296
日本道路	0.9	0.8	1,523
世紀東急	0.8	0.7	1,029
四電工	3.4	8.5	10,242
食料品 (0.2%)			
フィード・ワン	0.8	0.7	597
かどや製油	0.2	0.2	713
繊維製品 (4.0%)			
倉敷紡績	0.4	0.3	1,710
帝人	4.2	3.7	4,316
東レ	34.2	28.6	26,595
パルプ・紙 (5.0%)			
王子ホールディングス	21.3	17.7	10,669
大王製紙	35.5	29.6	23,384
ニッポン高密度工業	2.3	2	3,064
阿波製紙	2.2	1.9	727
レンゴー	5.8	5	3,717
化学 (15.5%)			
クラレ	7.4	5.7	9,712
住友化学	34.7	30.6	9,580
東亞合成	2.5	2.2	2,931
大阪ソーダ	0.6	2.5	3,812
四国化成ホールディングス	10.6	7.8	13,330
大倉工業	2.6	2.3	8,510
ダイキアクシス	2.9	2.5	1,590
○A Tアグリオ	0.3	—	—
アース製薬	0.5	0.4	2,036
レック	0.8	0.7	846
ユニ・チャーム	18.2	61	75,121
医薬品 (7.9%)			
大塚ホールディングス	11.7	9	64,791
ゴム製品 (0.5%)			
ニッタ	0.6	0.6	2,085
三ツ星ベルト	0.7	0.6	2,064
ガラス・土石製品 (1.5%)			
神島化学	0.2	—	—
住友大阪セメント	0.7	0.6	2,214
太平洋セメント	2.6	2.2	8,461
日本興業	0.7	0.6	481
東洋炭素	0.4	0.4	1,460
鉄鋼 (7.4%)			
日本製鉄	19.9	18.4	55,154

銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額
丸一钢管	千株	千株	千円
新日本電工	2.9	2.5	655
非鉄金属 (2.3%)			
三菱マテリアル	2.8	2.4	5,283
住友鉱山	6.1	5.1	13,826
機械 (12.9%)			
三浦工業	26.3	21.4	59,310
N I T T O K U	0.4	0.3	575
技研製作所	6	5.2	6,754
住友重機械	2.6	2.3	6,720
井関農機	4.9	4.2	3,964
タダノ	27.2	22.7	21,553
兼松エンジニアリング	1.2	1	1,082
ジェイテクト	7.3	6.3	6,191
電気機器 (19.3%)			
日清紡ホールディングス	3.6	3.1	2,549
三菱電機	35	28.1	74,184
富士通	35.4	26.9	76,974
日本トリム	0.2	0.2	764
新コスモス電機	0.3	0.2	470
アオイ電子	2.6	2.2	3,559
大真空	0.8	0.7	345
輸送用機器 (2.8%)			
川崎重工業	3.5	2.9	21,625
新明和工業	1.5	1.3	1,666
その他製品 (1.2%)			
ニホンフラッシュ	5.4	4.6	3,712
セキ	1	0.8	1,040
南海プライウッド	0.3	0.2	1,094
リンテック	1.6	1.4	3,654
ミロク	0.6	0.6	610
電気・ガス業 (5.8%)			
四国電力	—	36.4	39,712
電源開発	3.9	3.4	8,459
情報・通信業 (4.9%)			
システム	9.6	8.3	2,896
ファインデックス	0.6	0.5	340
e B A S E	1	0.9	450
ジャストシステム	13.5	11.3	36,781
卸売業 (0.8%)			
ダイコー通産	1.1	1	1,325
ヨンキュウ	2.6	2.3	4,848
ジェコス	0.7	0.6	589
小売業 (4.6%)			
ハローズ	0.5	0.4	1,716
ありがとうサービス	0.2	0.2	610
アクサホールディングス	6.5	5.6	655
マルヨシセンター	0.3	0.2	780
フジ	18.2	15.2	34,306

銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額
不動産業 (0.5%)			
穴吹興産	2.5	2.1	4,468
サービス業 (0.3%)			
セーラー広告	1.3	—	—
K G 情報	1.6	1.4	868
トーカイ	—	0.7	1,430
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 80銘柄	千円 80銘柄<96.6%>
	479.3	492.3	824,087

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 ミニT O P I X	百万円 22	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

# 四国応援マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2025年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 824,087	% 96.5
コール・ローン等、その他	29,698	3.5
投資信託財産総額	853,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	876,626,242円
コール・ローン等	19,249,032
株式(評価額)	824,087,190
未収配当金	8,106,820
差入委託証拠金	25,183,200
(B) 負債	23,451,690
未払金	611,190
差入委託証拠金代用有価証券	22,840,500
(C) 純資産総額(A - B)	853,174,552
元本	593,835,111
次期繰越損益金	259,339,441
(D) 受益権総口数	593,835,111口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,367円

\*期首における元本額は679,888,440円、当制作期間中における追加設定元本額は23,694,741円、同解約元本額は109,748,070円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型） 501,845,034円  
四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） 91,990,077円

\*当期末の計算口数当たりの純資産額は14,367円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年4月11日 至2025年4月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	20,760,975円
受取配当金	20,685,670
受取利息	57,907
その他収益金	17,398
(B) 有価証券売買損益	△ 33,340,849
売買益	77,589,190
売買損	△ 110,930,039
(C) 先物取引等損益	△ 1,370,420
取引益	1,930,680
取引損	△ 3,301,100
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 13,950,294
(E) 前期繰越損益金	318,830,406
(F) 解約差損益金	△ 57,299,930
(G) 追加信託差損益金	11,759,259
(H) 合計(D + E + F + G)	259,339,441
次期繰越損益金(H)	259,339,441

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指數値及び同指數に係る標章又は商標は、株式会社JPX總研又は株式会社JPX總研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウ及び同指數に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指數の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

**《お知らせ》****■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について**

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

# ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第40期（決算日 2025年4月10日）

(作成対象期間 2024年10月11日～2025年4月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

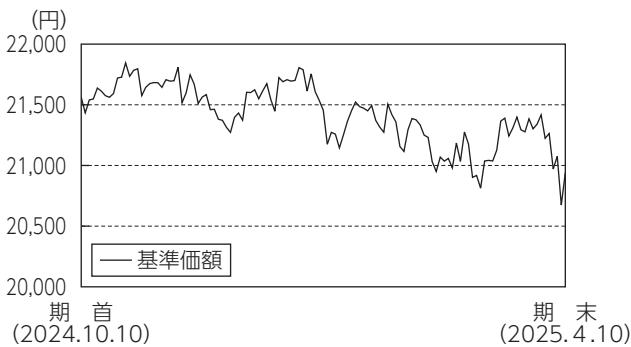
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
		騰 落 率	(参考指標)		
(期首)2024年10月10日	円 21,562	% —	21,177	% 95.6	% —
10月末	21,797	1.1	21,526	1.6	95.7
11月末	21,381	△0.8	21,241	0.3	95.2
12月末	21,789	1.1	21,706	2.5	95.2
2025年1月末	21,316	△1.1	21,356	0.8	95.6
2月末	20,980	△2.7	20,997	△0.9	95.7
3月末	21,302	△1.2	21,251	0.3	94.0
(期末)2025年4月10日	20,941	△2.9	20,561	△2.9	94.7

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指標は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・謄落率】

期首：21,562円 期末：20,941円 謄落率：△2.9%

#### 【基準価額の主な変動要因】

保有債券からの利息収入がプラス要因となった一方、投資している債券の価格が下落したことや投資対象通貨が円に対して下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○海外債券市況

投資債券市場において、おおむね金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市場では、当成期首より、米国の雇用の堅調さなどを背景としたFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待のはく落や、米国大統領選挙に関連した財政や関税政策への懸念など

から米国金利は上昇し、他の国も連れて金利は上昇しました。2025年に入ると、関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まることなどを受け、米国を中心とした上昇幅を縮小しました。当成期末にかけては、米国トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、米国ではインフレや財政への懸念から長期金利は上昇しました。こうした米国金利の動きなどを背景に、主要国の長期金利も上昇する展開となりました。

### ○為替相場

為替相場は対円で下落しました。

対円為替相場は、当成期首より、米国経済の底堅さを背景に米国金利が上昇基調となったことなどを受け、日米金利差の拡大が意識されて米ドルは対円で上昇（円安）しました。2025年に入ると、関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、米ドル円を中心におおむねこれまでの上昇幅を一部巻き戻しました。当成期末にかけては、米国トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、市場参加者のリスク選好が大幅に後退したことなどから、投資対象通貨の対円為替相場は下落する展開となりました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、運用方針により、参考指標と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指標は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。

当成期の当ファンドの基準価額と参考指標の謄落率は、「当成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

# ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 公社債

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 1,387	千アメリカ・ドル 3,952 ( - )
	カナダ	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 2,384 ( - )
	特殊債券	616	989 ( - )

## ■主要な売買銘柄

### 公社債

(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

当		期		
買	付	売	付	
銘	柄	金	額	
UNITED KINGDOM GILT (イギリス)	4.25% 2034/7/31	千円 685,721	United Kingdom Gilt (イギリス) 1.625% 2028/10/22	千円 382,920
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	236,876	United Kingdom Gilt (イギリス) 1.5% 2026/7/22	369,616
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー)	1.75% 2027/2/17	223,139	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2028/4/30	313,959
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.375% 2033/5/15	209,125	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2030/11/15	307,934
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	3.45% 2043/7/30	78,713	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	285,590
CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	3.65% 2033/6/15	64,444	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 0.5% 2030/12/1	261,727
			CANADA HOUSING TRUST (カナダ) 2.25% 2025/12/15	107,818
			SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.95% 2026/4/30	79,186
			FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2032/5/25	37,759

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

		買付額	売付額
外 国	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,540	千オーストラリア・ドル ( - )
	イギリス	千イギリス・ポンド 3,580	千イギリス・ポンド ( - )
外 国	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 16,371	千ノルウェー・クローネ (17,000)
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ ( 100 )
外 国	ユーロ (フランス)	千ユーロ —	千ユーロ 242 ( - )
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 494	千ユーロ 2,438 ( - )
外 国	ユーロ (ヨーロ通貨計)	千ユーロ 494	千ユーロ 2,681 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。



# ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

当		期				末	
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価価額	邦貨換算金額	償還年月日
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000%	千イギリス・ポンド500	千イギリス・ポンド485	千円91,685	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.6250%	千イギリス・ポンド1,000	千イギリス・ポンド927	千円174,972	2028/10/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.6250%	千イギリス・ポンド1,400	千イギリス・ポンド490	千円92,464	2050/10/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.2500%	千イギリス・ポンド3,095	千イギリス・ポンド2,428	千円458,186	2031/07/31
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500%	千イギリス・ポンド1,800	千イギリス・ポンド753	千円142,076	2051/07/31
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	4.2500%	千イギリス・ポンド3,650	千イギリス・ポンド3,537	千円667,330	2034/07/31
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500%	千イギリス・ポンド1,000	千イギリス・ポンド848	千円160,083	2046/12/07
通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄			12,445	9,471	1,786,801
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000%	千デンマーク・クローネ5,500	千デンマーク・クローネ6,695	千円144,695	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500%	千デンマーク・クローネ20,200	千デンマーク・クローネ20,208	千円436,700	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			25,700	26,904	581,396
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500%	千ノルウェー・クローネ17,000	千ノルウェー・クローネ16,432	千円223,968	2027/02/17
		1銘柄			17,000	16,432	223,968
通貨小計	銘柄数 金額						
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000%	千スウェーデン・クローネ8,230	千スウェーデン・クローネ8,131	千円119,691	2026/11/12
		1銘柄			8,230	8,131	119,691
通貨小計	銘柄数 金額						
チェコ	Czech Republic Government Bond	国債証券	1.0000%	千チェコ・コルナ30,000	千チェコ・コルナ29,185	千円187,952	2026/06/26
	CZECH REPUBLIC GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500%	千チェコ・コルナ15,000	千チェコ・コルナ16,257	千円104,699	2029/03/29
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			45,000	45,442	292,652
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	0.7500%	千ポーランド・ズロチ100	千ポーランド・ズロチ99	千円3,800	2025/04/25
	Poland Government Bond	国債証券	1.2500%	千ポーランド・ズロチ5,500	千ポーランド・ズロチ4,534	千円172,565	2030/10/25
	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500%	千ポーランド・ズロチ500	千ポーランド・ズロチ492	千円18,735	2027/05/25
	Poland Government Bond	国債証券	2.7500%	千ポーランド・ズロチ10,000	千ポーランド・ズロチ9,481	千円360,881	2028/04/25
通貨小計	銘柄数 金額	4銘柄			16,100	14,608	555,982
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500%	千ユーロ1,950	千ユーロ1,956	千円315,611	2045/06/22
		1銘柄			1,950	1,956	315,611
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	-	千ユーロ200	千ユーロ162	千円26,232	2032/05/25
		1銘柄			200	162	26,232
ユーロ(スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500%	千ユーロ100	千ユーロ100	千円16,138	2026/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9000%	千ユーロ7,400	千ユーロ6,308	千円1,017,840	2046/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000%	千ユーロ7,136	千ユーロ6,981	千円1,126,442	2028/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000%	千ユーロ2,600	千ユーロ1,818	千円293,464	2040/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9000%	千ユーロ450	千ユーロ291	千円47,029	2052/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.4500%	千ユーロ500	千ユーロ470	千円75,878	2043/07/30
国小計	銘柄数 金額	6銘柄			18,186	15,970	2,576,793
ユーロ(その他)	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.7500%	千ユーロ3,500	千ユーロ3,541	千円571,450	2030/07/30
		1銘柄			3,500	3,541	571,450
通貨小計	銘柄数 金額	9銘柄			23,836	21,630	3,490,087
合計	銘柄数 金額	43銘柄					13,744,759

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2025年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	13,744,759	94.6
コール・ローン等、その他	783,113	5.4
投資信託財産総額	14,527,873	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので  
す。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.91円、1カナダ・ドル=104.22円、1オーストラリア・ドル=90.03円、1イギリス・ポンド=188.66円、1デンマーク・クローネ=21.61円、1ノルウェー・クローネ=13.63円、1スウェーデン・クローネ=14.72円、1チエコ・コルナ=6.44円、1ポーランド・ズロチ=38.06円、1ユーロ=161.35円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(14,359,216千円)の投資信託財産総額(14,527,873千円)に対する比率は、98.8%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	14,527,873,022円
コール・ローン等	456,887,475
公社債(評価額)	13,744,759,546
未収利息	140,177,391
前払費用	4,995,442
差入委託証拠金	181,053,168
(B) 負債	10,012,313
未払解約金	10,012,313
(C) 純資産総額(A - B)	14,517,860,709
元本	6,932,806,320
次期繰越損益金	7,585,054,389
(D) 受益権総口数	6,932,806,320口
1万口当たり基準価額(C / D)	20,941円

\*期首における元本額は7,387,893,489円、当作成期間中における追加設定元本額は38,017,589円、同解約元本額は493,104,758円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用)	890,174,439円
ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型)	408,803,776円
安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	137,365,890円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	183,209,608円
成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	317,471,275円
6資産バランスファンド (分配型)	599,088,840円
6資産バランスファンド (成長型)	97,105,993円
ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型)	2,575,600,148円
ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型)	107,522,953円
兵庫応援バランスファンド (毎月分配型)	669,841,206円
ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型)	508,511,841円
ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型)	10,805,272円
四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型)	359,952,967円
四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型)	67,352,112円

\*当期末の計算口数当たりの純資産額は20,941円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年10月11日 至2025年4月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	176,332,834円
受取利息	173,479,228
その他収益金	2,853,606
(B) 有価証券売買損益	△ 611,401,351
売買益	119,107,993
売買損	△ 730,509,344
(C) その他費用	△ 2,252,681
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 437,321,198
(E) 前期繰越損益金	8,542,044,313
(F) 解約差損益金	△ 563,114,015
(G) 追加信託差損益金	43,445,289
(H) 合計(D + E + F + G)	7,585,054,389
次期繰越損益金(H)	7,585,054,389

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

# ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

## 運用報告書 第10期（決算日 2024年6月17日）

(作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日)

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下とします。

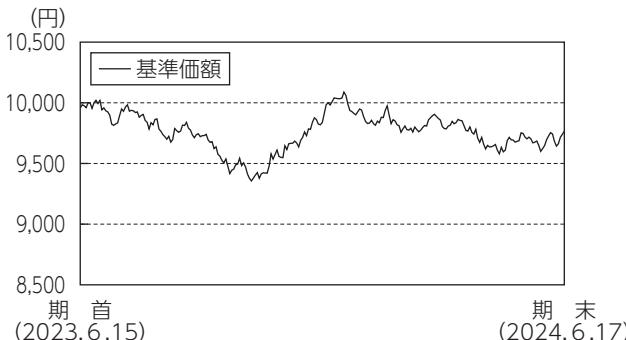
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

# ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



(注1) 謙落率は期首比。

(注2) FTSE World Bond Index (excluding Japan, Yen Hedged) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したもので。FTSE World Bond Index (excluding Japan, Yen Hedged) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指數に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数值は、指標会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・謙落率】

期首：9,956円 期末：9,766円 謙落率：△1.9%

#### 【基準価額の主な変動要因】

債券からの利息收入がプラス要因となった一方で、為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

### ◆投資環境について

#### ○海外債券市況

海外債券市況は、米国では金利は上昇（債券価格は下落）した一方で、欧州などでは金利はおむね低下（債券価格は上昇）しまし

た。

当作成期より、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において今後の政策金利がこれまで想定されていたよりも高い水準で維持される可能性が示唆されたことなどから、グローバルに金利は上昇し、特に米国で大きく金利は上昇しました。2023年11月以降は、FOMCにおいて今後の政策金利の見通しが下方修正されたことなどを受けて金利は低下しましたが、2024年1月以降は、米国の経済指標に堅調なものがみられたことなどを受け、金利は上昇傾向となりました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB級相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

### ◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB級相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指標は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。

## 《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB級相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 （先物・オプション）	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用） （その他）	1 (1) (0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参考ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。



# ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	区分	当期					期末		
		額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率		残存期間別	組入比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額		5年以上	2年以上	2年末満		
アメリカ	千アメリカ・ドル 154,500	千アメリカ・ドル 144,768	千円 22,805,411	% 53.0	% —	% 31.2	% 11.3	% 10.5	
カナダ	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 799	91,741	0.2	—	0.2	—	—	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 41,500	千オーストラリア・ドル 35,173	3,663,983	8.5	—	6.7	1.9	—	
イギリス	千イギリス・ポンド 6,250	千イギリス・ポンド 4,901	979,734	2.3	—	1.1	0.7	0.5	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 20,000	千メキシコ・ペソ 18,079	153,874	0.4	—	0.2	0.2	—	
中国	千オフショア人民元 1,000	千オフショア人民元 1,046	22,674	0.1	—	0.1	—	—	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 2,000	千ポーランド・ズロチ 1,544	59,494	0.1	—	0.1	—	—	
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 300	千ユーロ 295	49,804	0.1	—	—	—	0.1	
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 7,200	千ユーロ 7,050	1,188,918	2.8	—	2.8	—	—	
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 34,200	千ユーロ 33,700	5,683,194	13.2	—	11.2	2.0	—	
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 40,300	千ユーロ 40,631	6,852,057	15.9	—	11.3	2.0	2.6	
ユーロ (その他)	千ユーロ 2,000	千ユーロ 1,994	336,335	0.8	—	—	0.8	—	
ユーロ (小計)	84,000	83,671	14,110,309	32.8	—	25.2	4.8	2.7	
合計	—	—	41,887,226	97.3	—	64.8	18.8	13.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

当		期			末			
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		
				%	千アメリカ・ドル	外貨建金額 邦貨換算金額		
通貨小計	銘柄 数 金 額	BANCO SANTANDER SA	社債券	5.5880	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,015		
					154,500	144,768		
カナダ		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.9500	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 799		
通貨小計	銘柄 数 金 額				1,000	91,741		
オーストラリア		NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. TREASURY CORP VICTORIA QUEENSLAND TREASURY CORP. JPMorgan Chase & Co BNP PARIBAS SA Credit Agricole SA Societe Generale SA Societe Generale SA VERIZON COMMUNICATIONS INC AusNet Services Holdings Pty Ltd	特 殊 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券	2.0000 1.5000 2.0000 4.2150 5.2880 4.2000 4.7000 4.8750 2.3500 4.2000	8,000 7,000 16,500 2,000 1,000 2,000 1,000 2,000 1,000 1,000	千オーストラリア・ドル 710,672 605,891 1,355,827 199,112 104,960 190,416 99,268 203,002 94,623 100,207	千オーストラリア・ドル 710,672 605,891 1,355,827 199,112 104,960 190,416 99,268 203,002 94,623 100,207	2031/03/20 2030/11/20 2033/08/22 2029/05/22 2029/02/15 2034/05/29 2028/09/20 2026/10/13 2028/03/23 2028/08/21
通貨小計	銘柄 数 金 額			10銘柄		41,500	35,173	3,663,983
イギリス		United Kingdom Gilt UNITED KINGDOM GILT UNITED KINGDOM GILT Cooperative Rabobank UA Aegon NV InterContinental Hotels Group PLC	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券	0.6250 3.7500 4.7500 5.2500 6.6250 3.7500	2,200 550 800 1,500 200 1,000	千イギリス・ポンド 180,524 94,813 165,188 298,030 45,483 195,694	千イギリス・ポンド 180,524 94,813 165,188 298,030 45,483 195,694	2050/10/22 2053/10/22 2043/10/22 2027/09/14 2039/12/16 2025/08/14
通貨小計	銘柄 数 金 額			6銘柄		6,250	4,901	979,734
メキシコ		Mexican Bonos Mexican Bonos	国 債 証 券 国 債 証 券	7.5000 7.7500	10,000 10,000	千メキシコ・ペソ 9,249 8,830	千メキシコ・ペソ 78,718 75,156	2027/06/03 2031/05/29
通貨小計	銘柄 数 金 額			2銘柄		20,000	18,079	153,874
中国		CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.8800	1,000	千オフショア人民元 1,046	千オフショア人民元 22,674	2033/02/25
通貨小計	銘柄 数 金 額				1,000	1,046	22,674	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	1.2500	2,000	千ポーランド・ズロチ 1,544	千ポーランド・ズロチ 59,494	2030/10/25
通貨小計	銘柄 数 金 額				2,000	1,544	59,494	
ユーロ(オランダ)		BMW FINANCE NV	社 債 券	1.0000	300	千ユーロ 295	千ユーロ 49,804	2025/01/21
国小計	銘柄 数 金 額				300	295	49,804	
ユーロ(ベルギー)		BELGIUM GOVERNMENT BOND BELGIUM GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	3.0000 3.3000	3,000 4,200	千ユーロ 3,008 4,041	千ユーロ 507,382 681,535	2033/06/22 2054/06/22
国小計	銘柄 数 金 額				7,200	7,050	1,188,918	



# ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年6月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	88,426,680,724円
コール・ローン等	3,281,107,386
公社債(評価額)	41,887,226,012
未収入金	42,383,043,279
未収利息	410,230,089
前払費用	109,682,623
差入委託証拠金	355,391,335
(B) 負債	45,388,730,581
未払金	45,388,652,581
未払解約金	78,000
(C) 純資産総額(A - B)	43,037,950,143
元本	44,068,149,828
次期線越損益金	△ 1,030,199,685
(D) 受益権総口数	44,068,149,828□
1万口当たり基準価額(C / D)	9,766円

\*期首における元本額は32,725,883,624円、当作成期間中における追加設定元本額は24,694,938,266円、同解約元本額は13,352,672,062円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOF s用) (適格機関投資家専用) 43,073,850,156円  
四国アライアンス 地域創生ファンド(年1回決算型) 829,295,238円

四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型) 165,004,434円

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,766円です。

\*当期末の純資産額が元本額を下回っており、その差額は1,030,199,685円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年6月16日 至2024年6月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,274,400,624円
受取利息	1,259,132,805
その他収益金	15,428,403
支払利息	△ 160,584
(B) 有価証券売買損益	△2,207,706,572
売買益	7,591,220,645
売買損	△9,798,927,217
(C) 先物取引等損益	△ 82,706,333
取引益	222,354,228
取引損	△ 305,060,561
(D) その他費用	△ 5,061,442
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△1,021,073,723
(F) 前期線越損益金	△ 143,942,145
(G) 解約差損益金	590,434,476
(H) 追加信託差損益金	△ 455,618,293
(I) 合計(E + F + G + H)	△1,030,199,685
次期線越損益金(I)	△1,030,199,685

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 地方創生ファンド（FOFs用） (適格機関投資家専用)

## 運用報告書(全体版)

### 第16期

(決算日 2025年3月24日)

(作成対象期間 2024年9月25日～2025年3月24日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日～2027年4月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指數)			
12期末(2023年3月24日)	円 11,641	円 150	% 5.5	3,207.05	% 6.3	% 95.9	% — 百万円 1,072
13期末(2023年9月25日)	13,709	650	23.3	3,967.65	23.7	97.3	— 1,079
14期末(2024年3月25日)	15,215	300	13.2	4,671.17	17.7	97.4	— 1,005
15期末(2024年9月24日)	14,665	0	△ 3.6	4,520.16	△ 3.2	97.1	— 940
16期末(2025年3月24日)	15,065	0	2.7	4,803.82	6.3	96.9	— 913

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

### ■ 基準価額・騰落率

期首：14,665円

期末：15,065円（分配金0円）

騰落率：2.7%（分配金込み）

### ■ 基準価額の主な変動要因

「地方創生マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

年　月　日	基　準　価　額		T O P I X (配当込み)		株　式　組入比率	株　式　先物比率
	(参考指標)	騰　落　率	(参考指数)	騰　落　率		
(期首) 2024年 9月24日	円 14,665	% —	4,520.16	% —	% 97.1	% —
9月末	14,847	1.2	4,544.38	0.5	96.1	—
10月末	14,831	1.1	4,629.83	2.4	97.2	—
11月末	15,150	3.3	4,606.07	1.9	96.2	—
12月末	15,678	6.9	4,791.22	6.0	96.8	—
2025年 1月末	15,295	4.3	4,797.95	6.1	96.9	—
2月末	14,698	0.2	4,616.34	2.1	97.0	—
(期末) 2025年 3月24日	15,065	2.7	4,803.82	6.3	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024.9.25～2025.3.24)

### ■国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなつたこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まつたことなどから、一時的に下落する局面はありました。しかし、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えるました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■地方創生マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まつた場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## ポートフォリオについて

(2024. 9. 25～2025. 3. 24)

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おむね高位で推移させました。

業種構成は、不動産業、機械、小売業などの組入比率を引き上げた一方で、情報・通信業、サービス業、金属製品などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、アジアパイルHD、ダイフク、セシコーグループHLDGSなどを買付けた一方で、UTグループ、ネットワンシステムズ、東亞合成などを売却しました。

### ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当成期の参考指数の騰落率は6.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は2.7%となりました。

以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

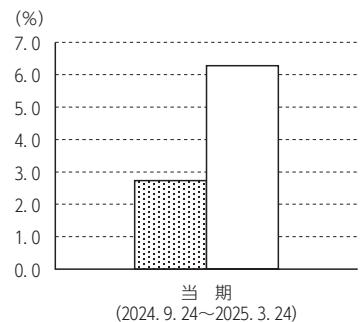
#### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエートや医薬品のアンダーウエート

- ・銘柄選択効果：武蔵精密工業、明電舎、ホシザキ

#### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学やガラス・土石製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：MARUWA、UTグループ、フルヤ金属



■ 基準価額 □ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金について

当成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送させていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2024年9月25日 ～2025年3月24日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	一
対基準価額比率（%）	一
当期の収益（円）	一
当期の収益以外（円）	一
<b>翌期繰越分配対象額（円）</b>	6,306

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計算上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■地方創生マザーファンド

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想E P S（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想P E R（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 9. 25～2025. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0. 289%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 084円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0. 273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0. 072	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0. 072)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0. 364	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月25日から2025年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
地方創生マザーファンド	千口 10,253	千円 24,530	千口 33,622	千円 81,505

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年9月25日から2025年3月24日まで)

項 目	当 期	
	地方創生マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,461,451千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,909,439千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.76	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## （3）当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年9月25日から2025年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	680千円
うち利害関係人への支払額（B）	159千円
(B)/(A)	23.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

## ■組入資産明細表

### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
地方創生マザーファンド	千口 401,132	千口 377,763	千円 912,185

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2024年9月25日から2025年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株式	百万円 708	百万円 127	% 18.0	百万円 752	百万円 151	% 20.2
コール・ローン	6,376	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合47.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## ■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地方創生マザーファンド	千円 912,185	% 99.6
コール・ローン等、その他	3,651	0.4
投資信託財産総額	915,837	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月24日現在

項目	当期末
(A) 資産	915,837,798円
コール・ローン等	3,569,896
地方創生マザーファンド（評価額）	912,185,902
未収入金	82,000
(B) 負債	2,737,334
未払信託報酬	2,711,842
その他未払費用	25,492
(C) 純資産総額 (A - B)	913,100,464
元本	606,104,197
次期繰越損益金	306,996,267
(D) 受益権総口数	606,104,197□
1万口当たり基準価額 (C / D)	15,065円

\*期首における元本額は641,587,685円、当作成期間中における追加設定元本額は17,384,398円、同解約元本額は52,867,886円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は15,065円です。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,319,479円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	106,635,456
(d) 分配準備積立金	265,294,672
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	382,249,607
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	382,249,607
(h) 受益権総口数	606,104,197□

## ■損益の状況

当期 自 2024年9月25日 至 2025年3月24日

項目	当期
(A) 配当等収益	3,597円
受取利息	3,597
(B) 有価証券売買損益	26,651,698
売買益	29,176,666
売買損	△ 2,524,968
(C) 信託報酬等	△ 2,737,334
(D) 当期損益金 (A + B + C)	23,917,961
(E) 前期繰越損益金	225,275,609
(F) 追加信託差損益金	57,802,697
(配当等相当額)	( 106,635,456)
(売買損益相当額)	(△ 48,832,759)
(G) 合計 (D + E + F)	306,996,267
次期繰越損益金 (G)	306,996,267
追加信託差損益金	57,802,697
(配当等相当額)	( 106,635,456)
(売買損益相当額)	(△ 48,832,759)
分配準備積立金	275,614,151
繰越損益金	△ 26,420,581

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## 地方創生マザーファンド

### 運用報告書 第9期（決算日 2025年3月24日）

（作成対象期間 2024年3月26日～2025年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

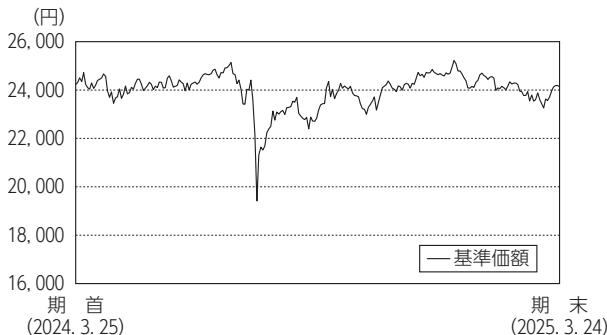
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：24,232円 期末：24,147円 謄落率： $\triangle 0.4\%$ 

## 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、円安進行などが好感されて上昇しましたが、当ファンドは、金融業を除く内需型の中小企業の構成が高いポートフォリオであることから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がわに強まることに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなつたこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まつたことなどから、一時的に下落する局面はありました。しかし、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切り上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎きました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一般感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを發揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## ◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、輸送用機器、不動産業、陸運業などの比率を引き上げた一方で、サービス業、食料品、非鉄金属などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ホザキ、美津濃、アジアパイルHDなどを新規に組み入れた一方で、UTグループ、マクニカホールディングス、物語コーポレーションなどを売却しました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いてい

ます。当成期の参考指数の騰落率は2.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.4%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品や繊維製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：アシックス、武蔵精密工業、明電舎

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学やガラス・土石製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：UTグループ、物語コーポレーション、ダイヘン

### 《今後の運用方針》

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

### ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	55円 ( 55)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	55

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

### ■売買および取引の状況

#### 株式

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	915.3 ( 75.1)	2,254,295 ( —)	917.7	2,409,849

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 株式

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

銘柄	当期			銘柄	当期		
	買付	売付	平均単価		買付	売付	平均単価
愛三工業	千株 27.3	千円 48,765	円 1,786	武蔵精密工業	千株 35.7	千円 86,586	円 2,425
美津濃	5.6	45,835	8,184	コスモエネルギー HLDGS	6.6	48,495	7,347
ホシザキ	8	45,033	5,629	パルグループ HLDGS	18.1	47,823	2,642
ダイヘン	5.8	44,554	7,681	ニチレイ	13.2	46,825	3,547
アイシン	7.8	36,071	4,624	ネットワンシステムズ	10.6	45,968	4,336
山一電機	10	35,246	3,524	きんでん	12.2	38,636	3,166
リンナイ	8.5	31,799	3,741	帝国繊維	14	38,344	2,738
武蔵精密工業	16.6	31,715	1,910	大阪瓦斯	10.8	36,445	3,374
新明和工業	21.6	31,355	1,451	SBS ホールディングス	13.2	35,359	2,678
セイノーホールディングス	14.6	31,248	2,140	アルバック	3.9	35,279	9,046

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



## ■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,882,690	% 97.0
コール・ローン等、その他	58,648	3.0
投資信託財産総額	1,941,339	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月24日現在

項目	当期末
(A)資産	1,941,339,059円
コール・ローン等	52,935,419
株式（評価額）	1,882,690,440
未収配当金	5,713,200
(B)負債	108,100
未払解約金	108,100
(C)純資産総額（A - B）	1,941,230,959
元本	803,911,192
次期繰越損益金	1,137,319,767
(D)受益権総口数	803,911,192口
1万口当たり基準価額（C／D）	24,147円

\*期首における元本額は907,290,408円、当作成期間中における追加設定元本額は34,204,741円、同解約元本額は137,583,957円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	377,763,657円
北海道未来の夢創生ファンド	393,341,494円
地方創生日本株ファンド	32,806,041円

\*当期末の計算口数当りの純資産額は24,147円です。

## ■損益の状況

当期 自 2024年3月26日 至 2025年3月24日

項目	当期
(A)配当等収益	50,649,481円
受取配当金	50,536,152
受取利息	112,282
その他収益金	1,047
(B)有価証券売買損益	△ 62,962,942
売買益	244,699,742
売買損	△ 307,662,684
(C)当期損益金（A + B）	△ 12,313,461
(D)前期繰越損益金	1,291,274,512
(E)解約差損益金	△ 189,585,143
(F)追加信託差損益金	47,943,859
(G)合計（C + D + E + F）	1,137,319,767
次期繰越損益金（G）	1,137,319,767

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指値及び同指値に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用など同指値に関するすべての権利・ノウハウ及び同指値に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指値の指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。